

平成 29 年 9 月定例会　自民党が提案し可決された意見書 1

拉致事件の一刻も早い解決を求める意見書

拉致被害者全員の早期帰国に向けて残された時間に、もはや一刻の猶予もない。

核やミサイル問題が深刻化する中においても拉致問題を置き去りにすることなく、国際社会との連携強化はもとより、あらゆる方策を駆使して一刻も早く拉致被害者全員を救出するよう強く要望する。全会一致で可決される。

私学助成の拡充を求める意見書

我が国の将来を担う子どもたちの教育環境の整備に当たっては、公教育の一翼を担う私立中学高等学校に対する助成措置の拡充は不可欠であり、公私相まっての教育体制が維持されてこそ、公教育の健全な発展がなされるものと考える。

教育基本法第 8 条及び教育振興基本計画の趣旨に則り、私学助成に係る国庫補助制度を堅持するとともに、より一層の充実を図るよう強く要望する。全会一致で可決される。

北朝鮮のミサイル発射及び核実験に強く抗議するとともに万全な国民保護対策を求める意見書

北朝鮮は、度重なる弾道ミサイルの発射を通じて、我が国や同盟国にとって探知や迎撃がより困難なミサイル技術の向上を図っているほか、さらに、核弾頭搭載に関する懸念の声も高まっており、北朝鮮の脅威はかつてなく深刻かつ重大なものとなっている。北朝鮮の我が国に対する直接的脅威に対し、国民の生命、我が国の領土・領海・領空を守り抜く万全な態勢を早急に構築するよう強く要望する。共産党だけが反対。賛成多数で可決される。趣旨弁明を我が党の佐藤純議員が行う。

年金支給漏れ問題に係る徹底した再発防止を求める意見書

本年 9 月、配偶者の基礎年金に特例として上乗せされる「振替加算」について、関係機関との情報連携不足などを原因とする総額約 598 億円もの支給漏れが公表された。今回の事態を重く受け止め、徹底した再発防止策を実施するとともに、万全な事務処理体制を構築し、国民の年金に対する信頼を回復するよう強く要望する。全会一致で可決される。

平成 29 年 9 月定例会　自民党が提案し可決された意見書 2

森林環境税の早期創設を求める意見書

森林の持つ多面的機能や、その恩恵を広く国民全体が享受していることに鑑み、所有者不明の森林整備への充当など市町村が地域の実情に応じて森林保全の取組を行うことができるよう、持続的な安定財源の確保に寄与する森林環境税の早期創設を強く要望する。共産党だけが反対。賛成多数で可決される。

豪雨災害対策等に係る公共事業予算の機動的な対応を求める意見書

本年 6 月から 7 月にかけて発生した梅雨前線豪雨により、破堤・越水、宅地・耕地の浸水など、県内の広範囲において多大な被害が生じた。国土強靭化への取組が必要不可欠であるにもかかわらず、民主党政権下における公共事業予算の縮減等の影響により、インフラ工事の進展が遅れ河川や道路などの整備は未だ整わず老朽化も進んでいる。豪雨災害による被害への対処はもとより、地方経済の活性化の面からも、災害が予測される箇所へも十分な対策を図るために、公共事業に係る補正予算措置など機動的な対応を講ずるよう強く要望する。未来新にいがた共産党、無所属佐藤浩雄議員が反対。賛成多数で可決される。

雪寒法による次期五箇年計画を早期に策定するとともに除雪事業等の予算確保を求める意見書

本県は、県土全てが積雪寒冷地域であり、社会・経済活動は雪により大きな影響を受けている。快適で安全な雪国の生活の確保と地域の発展のためには、総合的・効率的・恒常的に施策が推進されることが何より重要である。積雪寒冷地域における安全・安心な生活を確保するため、雪寒法による次期五箇年計画を早期に策定するとともに、除雪、防雪及び凍雪害防止事業等を一層推進させるための必要な予算措置を講ずるよう強く要望する。全会一致で可決される。